

またとない機会をつかむ
国際通貨基金 クリスティーン・ラガルド専務理事
演説
ブルッキングス研究所、ワシントン DC
2015年7月8日

はじめに

皆さん、こんにちは。ポスト 2015 年開発アジェンダに関するタイムリーな討論に参加することができ、光栄に思います。

ケマル、あたたかい紹介の言葉をいただきありがとうございます。主催者であるブルッキングス研究所にも御礼を申し上げます。また、世界開発センターのナンシー・バーゾール氏、ワン・キャンペーンのマイケル・エリオット氏、そしてブルッキングス研究所のホミ・カラス氏と共にこの討論に参加できることをうれしく思います。

本日ここにいらっしゃる皆さんの多くが、アディス・アベバで来週開催される 国連開発資金会議に参加されるのではないのでしょうか。皆さんもご存知のように、この会議は今年開催される世界の開発に関する重要な 3 つの会議のうち最初に開催されるものです。9 月には、ニューヨークで新たな「持続可能な開発目標」に関する会議が開催されます。そして、12 月にはパリで気候変動に関する会議が開催されます。

先月、私は「小舟を引き上げる」というテーマでスピーチを行いました。本日のスピーチではこのテーマを発展させていきたいと思えます。前回のスピーチでは、前述の 3 つの会議は世界の開発のまたとない機会を意味するという私の考えを表明しました。このような重要な年に下される結論は、今後数十年間影響を及ぼすでしょう。率直に申し上げると、このような機会は近い将来再び訪れることはないでしょう。

アフリカには、「音楽が変化すると、ダンスも変化する」という諺があります。今年、新たな取り組み—音楽を変える—を行い、全ての国を持続可能な包摂的成長の軌道にしっかり乗せるチャンスです。

この好機をとらえるには、次のステップを慎重に検討しそして行動に移さなければなりません。この点を考慮して、私はお話のポイントを次の 3 つに絞ります。

1. 変化する世界の開発状況。
2. 持続可能な成長を支えるために途上国自らが採るべき措置。
3. IMF を含めた国際社会の貢献。

1. 変化する世界の開発状況

まず、開発状況から始めます。15年前にミレニアム開発目標が採択されてから状況はどのように変化したでしょうか。そして、次の15年を方向付けるどのようなトレンド（傾向）が出現してきたでしょうか。

私には、3つのトレンドが特に目につきます。それは、3つの「V」、*velocity*（速度）、*variance*（差異）、*volatility*（ボラティリティ）です。

a. 最初に「*velocity*（速度）」について説明します。過去15年間、大半のシステム上重要な新興市場国・地域が繁栄を謳歌してきました。多くの途上国が、世界経済に一層統合されるようになりました。その結果、成長、貿易、資本の流れが急速に拡大しました。

例えば、2009年以降、途上国のGDPと貿易は年平均で10%拡大しました。2000年初め以降、途上国への資本流入が3倍超増加しました。

b. こうした経済の拡大は朗報です。しかし、悪いことに経済の拡大は公平に共有されていません。私はこの現象を「*variance*（差異）」と呼びます。経済パフォーマンスがより優れた国や地域—多くの場合強力な国内政策により裏打ちされた—は大きく前進してきましたが、残念なことに、最も貧しく最も脆弱な国や地域が取り残されてきました。実際、過去15年間に、*非脆弱*低所得国の一人当たりの実質GDPは約70%増加しましたが、*脆弱*国の伸び率は15%未満でした。

「*variance*（差異）」のもうひとつの重要な側面は、もちろん、国内の高水準の所得格差です。一般的に、国の間に見られる格差が最近数十年間で減少したにもかかわらずです。

c. 3番目の「V」は「*volatility*（ボラティリティ）」です。グレート・リセッション（大規模景気後退局面）自体だけではなく、紛争や自然災害によって多くの国が後退しました。貧困国が特に大きな打撃を受ける気候変動は深刻化しています。例えば、1990年以降、全自然災害の約4分の3が途上国で発生しました。その位置と農業への依存により、最貧国が特に脆弱となっています。

ボラティリティに影響するその他の要因は、人口動態です。高齢化が進む国は依存比率が上昇しています。これは財政を圧迫し、成長ペースが鈍る可能性があります。その他の国—特にサハラ以南アフリカ—では、拡大する労働力を活用すれば、「人口の配当」が得られるかもしれません。

以上が3つの傾向、*velocity*（速度）、*variance*（差異）、*volatility*（ボラティリティ）です。いくつかの小舟は速度を上げ、その他の小舟は前進しようと取り組んでいます。これらの小舟を、依然として嵐や未知の領域が待ち受けている危険があり

ます。こうしたトレンドそれぞれが、世界の開発にとって重要な意味を持ちます。**2015年**に正しい選択を行うためには、これらを考慮しなければなりません。

2015年に適切な選択ができるか否か。これは、全パートナーのコミットメントにもかかっています。これが**第2**のテーマ、途上国自身の役割につながります。

2.持続可能な成長を支える国内政策の重要な役割

a. **15年間**を振り返り得る事ができる教訓のひとつが、総じてもっとも優れたパフォーマンスを遂げた途上国は、「自らの開発を進める」という最大限のオーナーシップ（主体性）を発揮した国です。これには何を伴うのでしょうか。

b. **IMF**を代表した私の最初の助言は、皆さんにとって驚きではないでしょう。すなわち、マクロ経済の安定性は持続可能な成長の前提条件であるということです。これには、インフレを穏やかに保つことと、公的債務が持続可能であることが含まれます。また、外生ショックを前にして頑健性を維持するための政策を実施することも意味します。

サハラ以南アフリカについて考えてみましょう。この地域は、世界的な金融危機に直面した際、驚くべき耐性を示しました。実際、サハラ以南アフリカ諸国の約**3分の2**が**10年**あるいはそれ以上、継続的に成長を続けています。これら諸国の堅実な政策が効果を産んだのです。いうまでもなく、とりわけ同地域が新たな挑戦やリスクに挑むなか、強力なマクロ経済政策が今後も最も重要であることに変わりありません。

このことから**IMF**はマクロ経済的側面に大きく注力しているのです。安定により国民が栄える一方で、不安定化すれば貧困層と脆弱層が犠牲となるためです。例えば、高インフレは後退です。

我々がマストを掲げ、帆を張り、包括的で持続可能な成長に向かって進むことができるのは、安定した基盤—防水艇体と等喫水—がある場合のみです。

c. それでは、優先事項は何でしょうか。

歳入の確保が不可欠です。約半数の途上国で、税率は**GDP**の**15%**に満たず、一方、**OECD**（経済協力開発機構）加盟国の平均は約**34%**です。一部の脆弱国では、この状況は一層悪くなっています。シンプルで裾野の広い公正な税制を実施することで、こうした状況を変えることができます。

最近**IMF**は、**1993年**から**2013年**にかけての低所得国と中所得国**126カ国**について調査しました。この調査では、歳入に関するコンディショナリティを伴った**IMF**支援プログラムは、プログラム開始から**1年後**に税収を**GDP**の**1パーセントポイント**拡大するのに役立ったことがわかりました。また、これらプログラムを**3年**継続

的に実施した結果、**税収は GDP の 3 ½ パーセントポイント上昇**しました。なぜこれが重要なのでしょうか。それは、これが開発ニーズの支援に改めて向けることができる可能性がある追加的な税収だからです。

— 実際、これは重要なポイントです。いったん**税収**が増加すれば、包括的な成長を支援するために**効率的かつ効果的**に使用されなければなりません。それには、強力な財政制度と公的財政管理が不可欠です。IMF が実施した他の調査が示すように、例えば十分に管理された公共投資はインフラを改善し、包摂的成長を支えるうえで重要な役割を果たします。

しかし残念ながら、公共投資から得られる潜在的利益の**30%**は、公共投資を実施するプロセスの**非効率性**のために失われていることがわかりました。最も効率の悪い下位 4 分の 1 の国々が上位 4 分の 1 の国々のレベルまで効率性を上げることができれば、投資「支出」に対する最大限の経済的「効果」を倍増することができるかもしれません。

— したがって、歳入の効率的な確保が鍵となります。別の優先事項は、成長を支援し、貧困と闘えるように**金融セクターを開発**することです。IMF は、より自由化が進んだ銀行セクターを備える途上国の年成長率は、自由化が遅れている途上国を約**1 パーセントポイント上回ると推定**しています。また、1 日**1~2 ドル未満**で生活している人々の割合は、金融の発達レベルの向上と共に、より急速に減少することも分かっています。

政府は、初期段階でこれらのルールを設定する、すなわち、監視の適用、法的権利の保護、金融インフラ強化などを行うことで、重要な役割を演じることができます。こうしてビジネス環境を向上させれば、国内国外の民間の金融や投資の誘致に役立ちます。

— もちろん、経済的包摂と環境面の持続可能性を推進することによって、成長の成果を分け合うことも重要です。これには、金融へのアクセスの実現、社会的保護の強化、女性と少女のエンパワーメントなどがあります。最後の項目は特に私のなかで重要な位置を占めています。

女性の労働力参加が男性と同程度になれば、一人当たりの所得が、中東と北アフリカでは**27%**、南アジアでは**23%**、ラテンアメリカでは**17%**、東アジアでは**15%**、欧州と中央アジアでは**14%**、そしてサハラ以南アフリカでは**12%**上昇すると考えられています。要するに、女性のエンパワーメントとは経済の流れを変える重要な要素です。

より広義には、下位**20%**に属する層の所得シェアの増加は、**GDP 成長率の上昇**と関連があることが、IMF の調査で分かっています。また、所得格差のジニ指数の**1 ポイントの上昇**は、翌年に成長期間が終了するリスクが**6 パーセントポイント**高くなることと関連していることが分かっています。したがって、より包摂的な成長は

より成長率が高く、より耐久性があります。別の言い方をすれば、公平性も同様に優れた経済です。

それでは、結論は何でしょうか。持続可能な成長をもたらす政策を実施することで、途上国は自国の開発を支えるために大きな役割を果たすことができます。しかし、それは自国のみでは実現不可能です。国際社会も、途上国と手を取り合って協力しながら、重要な役割を果たさなければなりません。

3. IMF を含めた国際社会が果たす開発面での役割

それでは、3 番目である最後のポイントについて説明します。今日の相互に結びついた世界では、我々は共通の運命に対する共通の責任を共有しています。

国際パートナーは、持続可能かつ包摂的な開発につながる環境の整備でどのような支援をすることができるのでしょうか。言い換えれば、私が以前問いかけたように、どのようにすれば「小舟」を引き上げることができるのでしょうか。

これは多面的な問題です。脱税対策への支援から、より強力な多国間貿易システムの設立まで、多岐に渡ります。豊かな国で支援レベルを引き上げ、貧困国で海外送金コストを引き下げること含まれます。そして、パートナーのコミットメントが求められます。

a. 私が強調したいことは、こうしたパートナーシップは政府レベルのみではないということです。非政府組織、例えば、市民社会団体には、話し合いの場に独自の見解や専門知識をもたらすという重要な役割があります。市民社会は、影響力のある新たなネットワークの他にも、わたしが呼ぶところの「新多国間協調主義」でも重要な役割を担っています。このために、私は常に市民社会の声に耳を傾け、IMF のスタッフにも彼らの声に耳を傾けるよう奨励しているのです。

b. 加盟国が世界に広がり経済の成長と安定性を推進するというマנדート（責務及び権限）を掲げる IMF も、開発に真剣に取り組むパートナーです。この重要な年に—来週アディス・アベバで開催される会議を前に—我々は、追加的な支援が最も効果的な分野の特定に努めました。その分野について説明いたします。

何よりもまず、IMF の中核的な政策助言と能力開発で、以下の複数の分野で活動を強化します。

- 歳入確保とこうした資金を貧困対策や持続可能な成長を推進するために振り分けるための努力で、より多くの加盟国を支援します。この分野は、IMF の能力開発で 5 分の 1 を既に占めていますが、さらに資源を投入する予定です。

例えば、IMFは途上国を国際課税に関する討論の場に加わるように推進し、これにより新たな税規則が彼らの問題に確実に対処するよう支援します。また、ターゲットを絞り込んでいない補助金を撤廃することで、公的支出の効率性を高めるための支援を拡大します。たとえばエネルギー補助金の撤廃で、これは、主に富裕層を益する一方で、環境面ではマイナスの影響を及ぼします。

- **IMFはインフラ投資を行い経済発展を推進する加盟国を支援します。特に、IMFはさまざまなツールを使って公共投資管理能力を評価し、国内制度の強化で技術支援が必要な分野を特定します。その後、こうした評価を4条協議報告書にまとめ、ウェブサイト上で発表して知識の共有を図ります。**
- **そして、平等、包摂性、気候変動などの懸念の高まりに直面している加盟国との関係を深めていきます。これには、不平等、ジェンダー、雇用、金融包摂に関する我々の分析作業の拡大し、調査結果の業務作業への適用などが挙げられます。中期的には、包摂性の検討が次第に我々の業務の通常作業に含まれるようになって考えています。**

我々は脆弱国や紛争の影響下にある国々が抱える問題についても十分留意しています。これらの国では開発が遅れさらに多くの場合テロの温床となります。我々は、脆弱国で結果を出すには、主要な経済制度を立て直すという厳しい試練に直面し、その途中でかならず妨げに直面することから、長期わたる関与が不可欠であると認識しています。しかし、我々は長期的に関与してきまして、これからも変わりはありません。

政策助言や能力開発以外では、途上国向けの融資制度にいくつかの変更を加えました。これが数日前に理事会によって承認されたことをお知らせします。具体的には以下の通りです。

- **第1に、加盟国を外生ショックからより適切に保護するために、全ての譲許的ファシリティへのアクセスを50%拡大します。**
- **第2に、譲許的資金で最貧国と最脆弱国をより重視します。**
- **第3に、ラピッド・クレジット・ファシリティの融資金利を維持します。つまり、脆弱国、そして自然災害に襲われた国を対象とした融資はより長期的にゼロ金利とします。**

IMF の融資は、対外支払いで不均衡を抱えている国々の重要なセーフティネットの役割を果たします。セーフティネットの拡大は、野心的な開発を追求する国々にとり、新たなレベルの支援となるでしょう。

こうした具体的な方法によって、IMF は途上国が今後繁栄していける支援環境を整備していくことを計画しています。我々は、我々の役割を果たしていきます。

終わりに

ここで別のアフリカの諺を披露します。「速く行きたければ、一人で行きなさい。遠くへ行きたければ、一緒に行きなさい」

今年は、国際開発にとってまたとない機会です。この機会を捉える唯一の方法は、連携です。遠くを目指すには、我々は連携しなければなりません。

ご清聴ありがとうございました。